

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所

コード番号 6281

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章

URL http://www.maesei.co.jp

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長(氏名) 牛澤 真一

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 (TEL) (026) 292-2222

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
	売上高	高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7, 361	2. 1	123	△10.7	109	△32.8	98	△11.9
28年3月期第1四半期	7, 212	10. 4	138	△35.6	162	△27.0	112	△45.0
(1) - ITTIX 00 FURTH 1/4 1						4 47 00		

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △0百万円(-%) 28年3月期第1四半期 162百万円(△47.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
29年3月期第1四半期	6. 17	_
28年3月期第1四半期	7. 00	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第1四半期	百万円 25, 141	百万円 7,816	% 31. 1
28年3月期	27, 410		28.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7.816百万円 28年3月期 7.928百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第 1 加 半 期 寸	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合語						
	# 1 H T 701/1	` 7	カとロー列へ	おり口下別へ	77 N			
	円 釒	浅	円 銭	円 銭	円銭	円銭		
28年3月期	_	-	0. 00	_	7. 00	7. 00		
29年3月期	_	- 📗						
29年3月期(予想)			0.00	_	5. 00	5. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	15, 300	△0.3	200	△51.8	200	△53.9	170	△42.5	10. 60	
通期	33, 300	△4.8	1, 200	△14.5	1, 190	△15.9	840	△3.7	52. 36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	16, 100, 000株	28年3月期	16, 100, 000株
29年3月期1Q	58, 932株	28年3月期	58, 932株
29年3月期1Q	16, 041, 068株	28年3月期1Q	16, 044, 779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報 ······	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 5	ナマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4)	追加情報	3
3. 🛚	当半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢においては改善傾向が見られたものの、急速な円高進行や不安定な株式市場を背景に個人消費や設備投資には一服感が見られ、景気の停滞感が強まりました。国外においては、中国をはじめ新興国経済の減速感がより鮮明となり、さらに英国のEU離脱問題に伴う世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新中期3ヶ年経営計画の初年度となる当第1四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.1%増加の7,361百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比10.7%減少の123百万円余、連結経常利益は前年同期比32.8%減少の109百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.9%減少の98百万円余となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比13.4%減少の4,243百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が低調に推移したことにより、前年同期比18.9%減少の2,284百万円余、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比8.8%減少の749百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比4.1%減少の1,209百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比45.3%増加の2,585百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「クローラクレーン」が好調であったことから、前年同期比88.2%増加の1,637百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要減少により、前年同期比47.2%減少の116百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、大型工事物件が完成したことから、前年同期比41.2%増加の523百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比3.2%減少の307百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比5.3%増加の305百万円余となりました。

その他の事業の売上高は、前年同期比6.7%減少の226百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,845百万円余減少し12,737百万円余となりました。これは主に、現金及び預金1,045百万円余、受取手形及び売掛金が934百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円余減少し12,403百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,269百万円余減少し25,141百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円余減少し13,351百万円余となりました。これは主に、買掛金が986百万円余、短期借入金が692百万円余、未払法人税等が441百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ109百万円余減少し3,973百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,157百万円余減少し17,324百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ112百万円余減少し7,816百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は31.1%(前連結会計年度末は28.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	公本什么利尔库	(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 782, 566	1, 737, 288
受取手形及び売掛金	8, 083, 343	7, 149, 06
たな卸資産	2, 895, 294	3, 136, 58
繰延税金資産	215, 641	198, 72
未収入金	624, 535	518, 47
その他	41, 901	50, 71
貸倒引当金	△60, 605	△53, 37
流動資産合計	14, 582, 677	12, 737, 47
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15, 102, 994	14, 475, 01
減価償却累計額	$\triangle 10, 535, 434$	△10, 135, 01
貸与資産(純額)	4, 567, 560	4, 339, 99
建物及び構築物	7, 919, 295	7, 932, 95
減価償却累計額	$\triangle 5,915,993$	△5, 953, 57
建物及び構築物(純額)	2,003,301	1, 979, 37
機械装置及び運搬具	2, 119, 335	2, 112, 75
減価償却累計額	$\triangle 1,676,493$	△1, 678, 60
機械装置及び運搬具(純額)	442, 842	434, 15
土地	2, 752, 454	2, 751, 90
リース資産	1, 531, 387	1, 528, 89
減価償却累計額	△380, 341	△419, 39
リース資産(純額)	1, 151, 046	1, 109, 49
その他	763, 423	770, 39
減価償却累計額	△590, 334	△602, 28
その他(純額)	173, 089	168, 11
有形固定資産合計	11, 090, 294	10, 783, 04
無形固定資産	, ,	, ,
借地権	41, 148	41, 14
ソフトウエア	40, 473	37, 76
その他	242	24
無形固定資産合計	81, 863	79, 16
投資その他の資産		,
投資有価証券	1, 530, 063	1, 447, 04
その他	187, 044	156, 95
貸倒引当金	△61, 387	$\triangle 62, 54$
投資その他の資産合計	1, 655, 720	1, 541, 45
固定資産合計	12, 827, 877	12, 403, 66
資産合計	27, 410, 555	25, 141, 13

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 433, 580	5, 447, 470
短期借入金	6, 688, 365	5, 995, 890
リース債務	316, 109	311, 056
未払法人税等	459, 271	17, 933
賞与引当金	430, 830	201, 515
役員賞与引当金	30,000	_
その他	1, 040, 119	1, 377, 213
流動負債合計	15, 398, 275	13, 351, 079
固定負債		
長期借入金	434, 190	459, 522
リース債務	890, 255	851, 971
繰延税金負債	168, 929	116, 361
退職給付に係る負債	2, 014, 803	2, 010, 176
その他	575, 213	535, 488
固定負債合計	4, 083, 392	3, 973, 519
負債合計	19, 481, 668	17, 324, 599
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 160, 000	3, 160, 000
資本剰余金	100, 000	100, 000
利益剰余金	4, 179, 456	4, 166, 131
自己株式	△18, 642	△18, 642
株主資本合計	7, 420, 814	7, 407, 489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561, 707	461, 926
退職給付に係る調整累計額	△53, 635	△52, 881
その他の包括利益累計額合計	508, 072	409, 045
純資産合計	7, 928, 887	7, 816, 535
負債純資産合計	27, 410, 555	25, 141, 134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7, 212, 749	7, 361, 143
売上原価	5, 946, 698	6, 046, 141
売上総利益	1, 266, 050	1, 315, 002
販売費及び一般管理費	1, 127, 759	1, 191, 449
営業利益	138, 290	123, 553
営業外収益		
受取利息	1,800	1, 426
受取配当金	24, 775	24, 307
為替差益	15, 578	_
不動産賃貸料	3, 272	3, 379
その他	7, 510	6, 541
営業外収益合計	52, 937	35, 654
営業外費用		
支払利息	16, 520	13, 445
為替差損	-	27, 941
手形壳却損	2, 913	3, 762
その他	9, 266	4, 805
営業外費用合計	28,700	49, 954
経常利益	162, 528	109, 253
特別損失		
固定資産除却損	1, 358	1, 278
減損損失	546	545
特別損失合計	1,905	1,823
税金等調整前四半期純利益	160, 622	107, 429
法人税、住民税及び事業税	4, 978	6, 715
法人税等調整額	43, 324	1, 751
法人税等合計	48, 303	8, 467
四半期純利益	112, 319	98, 962
親会社株主に帰属する四半期純利益	112, 319	98, 962

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	112, 319	98, 962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49, 889	△99, 780
退職給付に係る調整額	481	753
その他の包括利益合計	50, 370	△99, 027
四半期包括利益	162, 689	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162, 689	△64
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント					調整額	四半期連 結損益計
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	≒	その他 (注) 1	合計	純金領 (注) 2	算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4, 899, 954	1, 779, 981	289, 643	6, 969, 580	243, 168	7, 212, 749	_	7, 212, 749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28, 049	60, 677	2	88, 729	97, 681	186, 410	△186, 410	_
∄ +	4, 928, 004	1, 840, 658	289, 646	7, 058, 309	340, 850	7, 399, 159	△186, 410	7, 212, 749
セグメント利益又は損 失 (△)	311, 877	14, 342	19, 038	345, 257	△40, 467	304, 789	△166, 498	138, 290

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリン ダー製造・販売事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 166,498千円には、連結消去に伴う調整額1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 168,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント	7. D / 14	人 払 、	∧ ≑1.	
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	_	_	_	_	_	546	546

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

							(- -	1/2 • 1 1/
	報告セグメント				その他		調整額	四半期連 結損益計
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4, 243, 729	2, 585, 544	305, 038	7, 134, 312	226, 830	7, 361, 143	_	7, 361, 143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29, 003	112, 386	_	141, 390	110, 372	251, 763	△251, 763	_
∄ +	4, 272, 733	2, 697, 931	305, 038	7, 275, 703	337, 203	7, 612, 906	△251, 763	7, 361, 143
セグメント利益又は損 失 (△)	167, 214	129, 875	23, 049	320, 139	△11, 307	308, 831	△185, 278	123, 553

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリン ダー製造・販売事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 185,278千円には、連結消去に伴う調整額 \triangle 15,793千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 169,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

							T 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		報告セク	ブメント	20/h	全社・消去	∧ ∌I.	
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	<u></u>	その他	至任・併去	合計
減損損失	_	_	_	_	_	545	545

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。